

「学術講演会」

日本政治の現状とこれから

日 時：二〇二〇年一月二二日（火）一六時四〇分～一八時一〇分

場 所：センタービル七〇三教室

講演者：岩井奉信氏（日本大学法学部教授）

酒井所長：

今年度の学術講演会は少し遅い時期の開催となりましたが、本日ご講演いただきます岩井奉信先生は、日本大学の法学部教授でいらっしやいまして、テレビなどでもご活躍でいらっしやいます。最初は法学部法律学科をご専攻されて、それから、政治学を研究されたと伺っています。日本の政党政治だとか、それから、政治資金の問題だとか、ちょうどですね、今、色々なところでこの政治の問題というものは大きな問題となつて、将来の私達の生活にも大きく関係するような、そういうふうな状況になっています。ご参加の方々もそのようなご関心からお集まりいただけたのかと思っております。私、今日風邪を引いております、長々お話をしても風邪を移してもいいけませんので、早速先生のご講演を賜りたいと思います。

司会・

酒井所長どうもありがとうございます。それでは簡単ではございますが、司会の方から本日の学術講演会の講師である岩井奉信先生のご経歴を簡単に紹介させていただきます。既にテレビ、マスコミ等で皆さんご存じのことかと思いますが、岩井先生は、日本大学法学部をご卒業され、その後、慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻で修士課程、博士課程を修了されました。ご専門は日本政治、とりわけ立法過程を中心として政治資金や自民党の派閥研究を切り開かれました。日本政治研究の第一人者でございます。テレビや新聞等のマス・メディアにも多々出演・寄稿され、馴染みの方も多いと思います。複雑な日本政治を、非常に分かりやすい語り口で、他方でズバツとお話になるといふことで、この今回は非ともお招きした次第です。ちなみに岩井先生と私は、前任校である茨城県水戸市の常磐大学で一〇年以上お世話になりました大先輩でございます。今回こういふ形で快くお引き受けいただいたことにつきまして、改めて御礼申し上げます。

それでは、本日の中京大学社会科学研究所主催の学術後援会のテーマである「日本政治の現状とこれから」につきまして、司会の方からごく簡潔に趣旨をお話しさせていただきます。今日の日本政治の状況は、歴代屈指の長期政権を誇る安倍政権が続いていますが、他方で混迷を深める政局のゆくえに大きな関心がもたれております。近年、南スーダンやイラクに派遣された自衛隊の「日報破棄問題」、あるいは「森友・加計問題」における公文書の改ざん問題、最近では「桜を見る会」の名簿が廃棄されるなど、日本の政治行政について非常に不透明な、あるいは分かりにくいことが多々起こっております。このように混迷化・不透明化する日本政治の状況について、岩井先生のご見解をおうかがいしたいと思います。講演の最後には質疑応答の時間も取りたいと思います。皆様方からの質問やご意見をいただければ幸いです。それでは岩井先生、誠に恐れ入りますがご講演の程よろしくお願いいたします。

岩井先生：

皆さん、こんにちは。大学の教師というのは大体声がでかいものですから、マイク無しでも多分大丈夫だと思いますが、只今ご紹介に預かりました岩井でございます。本日は中京大学社会科学研究所の学術講演会にお招きをいただきましてありがとうございます。今、お話にありましたように桑原先生とは、実は大学院の頃から先輩、後輩という関係で、桑原先生が大学の学部二年生でうちのゼミに入ってきた時からのお付き合いでございます。その関係でお引き受けをしましたが、お引き受けをして書類を見ますと、学術講演会と書いてあります。長年大学の教師をやっておりますが、最近、半分は大学の行政職を兼務し、大学事務員みたいなことをしております。また半分は「電波芸者」と言われるテレビに出て話をしており、こうした学術的な講演はあまりやってなくて、学術講演会と言われるとちょっと気恥ずかしい感じもございますけれども、ちょうどタイムリーな時期でもございますので、「日本政治の現状とこれから」というお話をさせていただきますと思います。

ご存じの通り、今週(二〇二〇年一月二〇日)から第二〇一回国会が開会されました。昨日、所信表明・施政方針演説というのがありまして、全世代型社会保障、それから、何とか憲法改正をといったようなことを安倍総理が述べられたところがございます。今週はこの後、代表質問が行われるわけですが、今年の二〇二〇年という年は色々日本が注目をされる年であります。ご存じの通り、オリンピック・パラリンピックがこの七月に行われることもあります。ただその一方で、政治の世界に目をやると、二〇二〇年というのは一つ節目の年だとよく言われております。

今年庚子という子年で庚子、六〇年に一度の庚子の年です。そこで、庚子の年というのは色々変化に富んでいる、幸せの年だとも言えますけども、変化が起こる年だとも言われております。奇しくも六〇年前、実は安倍総理

のお祖父さんの岸信介さんが安保改定（ついでには、今週安保改定の六〇周年という記念式典がありました）が、この安保改定の後の安保反対運動という流れの中で退陣をされることがありました。国家大乱とは言いませんが、変化の年だと言われる中で、さあ日本政治というのはどうなっていくのかというのが非常に注目をされるところであります。

皆様にお配りをしておりますレジュメをご覧ください。注目の二〇二〇年ということが書いてございますが、まず、一つ目は安倍総理、残り任期二年を割っています。二〇二一年の九月までというのが安倍総理の総裁としての任期でございます。確かに四選論というのもありますけれども、永田町の中では四選というのは中々難しいのではないかと言われています。四選をするためには自民党の党則を変えなければいけませんので、そのためには手続きだとか色々な問題が起きます。このため中々これは難しいのではないかなと言われるところではあります。となつてくると、二〇二一年までの任期の中で、安倍総理に残された任期で、どういつふつに実績と言いますか、通称レガシーと呼ばれる遺産でございますけれども、これをどうやって残していくのが注目されるところです。

そこで、実は安倍総理、ご存じの通り昨年の一一月に、二、八六六日という日本憲政史上最も長い政権であった桂太郎内閣を抜いて、日本憲政史上最長の政権という称号を獲得しています。もう一つ、今年の八月には、安倍総理の大叔父である佐藤栄作さんが持っている二、七九八日と、連続して七年を超える首相としての在任日数を、第二次安倍内閣は今年の八月二三日に二、七九八日ですが、これを超えるというところで、名実とも全てについて日本の憲政史上最長の政権になるということは間違いないわけです。ちなみに、自民党の総裁任期の二一年まででありになりますと、三、五六七日と比類なき内閣になるということになっていくわけであります。

ただその一方で、長期政権になりますと、レガシーと呼ばれるもの、すなわちこの内閣と言えば、この実績とい

うことが問われます。例えば、安倍さんのお祖父さんの岸さんは安保改定を実現しました。当時、不平等条約であった日米安保条約を改定し平等条約に変えました。安倍さんの大祖父の佐藤栄作さんは沖縄返還、それから、日韓国交正常化を行いました。さらに言えば、最近では中曽根康弘さん、五年間総理大臣をやりましたが、中曽根さんは、電電公社、国鉄、そして専売公社、これら三公社の民営化を実現しました。直近では、小泉純一郎内閣は、五年半続きましたが、この内閣は、ご存じの通り郵政民営化を実現しました。すなわち、この内閣と言えばこの実績というのがレガシーでございますが、実は安倍政権、このレガシーというのが長期に渡る割に、実はレガシーがないと言われています。そこで、このレガシーをどういうふうに、残りの任期二年を割る任期の中で実現できるのだろうかということところが一つの注目であります。これは、後にまたお話をしますが、経済、外交、そして、安倍総理の悲願と言われる憲法改正ということが、この一年、二年の間で実現できるのかということが注目をされるわけです。残りの時間から考えるとやはり今年というのは一つの大きな山になるのではないかとされている由縁です。

それから、新年早々、今年の政治展望といった新聞記事などを読みますと、解散総選挙はどうなるかということに注目されています。新聞とかメディアは、解散総選挙が大好きなのです。私も仕事でメディア関係の方とお仕事をしていますが、選挙だとすると、「そらっ」という感じで皆盛り上がる。やたら選挙をしたがるということがあるわけでありまして。確かに、安倍政権は、他の政権に比べると選挙のスパン、期間が割と短い間で選挙をやっている傾向があります。以前は、一年半から三年に一度、解散総選挙が行われていましたが、安倍総理になってからは一年に一度ぐらいのスパンで選挙をやっています。既に、二〇一七年の総選挙から丸二年が経っていますので、そろそろ選挙適齢期ではないかというような中で、さらに衆議院の任期が二〇二一年一月になります。となると、今年の後半になってくると丸三年、残り一年となります。実は解散総選挙というのは、今度は任期満了が近づいて

くると、「追い込まれ解散」と言って、与党側にとって不利と言われています。総理大臣の最大の力、権力の一つが解散権で、自分の都合のいいとき、調子の良いときと、絶対勝てるときに解散ができるということになっているわけがあります。そう考えると、今年、これも後でお話をしますが、夏にオリンピック・パラリンピックがあり、国威発揚ということがあるし、解散総選挙があるのではないかと言われているわけでございます。

さあこれから、今年どうなっていくのか、いつあるのか。昨年来、実は解散総選挙については色々噂があって、今年のそれこそ昨日、一月二〇日は国会の召集日でありましたけども、国会召集の頭で冒頭解散があるのでないか、といったような噂も飛び交いました。あるいは予算が成立したところで解散をするのではないかというような声も、実は昨年は随分聞かれたところです。しかし、どうもここに来て、早期解散はどうもないのではないだろうか、とも今言われているところで、さあそうなるといつだろうかとなります。今年はオリンピック・パラリンピックがありますので、これらが終わってからというようなことも言われています。この辺も注目点になってくるわけがあります。

さらに言えば、それこそ安部総理の任期は来年の九月まで任期満了まで、ガツツリやっていくのかということに対しては、これも過去を見て参りますと、長期政権が任期満了までやると、実は最後は「レイムダック」といって、あまり力を持てなくなってくる。すなわち党内があまり言うことを聞かないというようなことになる。これは安倍総理の大叔父であった佐藤栄作さんが七年間総理大臣をやるわけでありますが、結局最後の一年間というのは完全にレイムダックとなってしまって、最終的には後継の指名さえできないという経緯があったと言われています。そういう面で、果たして来年の任期満了まで首相を務めるのかという、見方も実は永田町ではされている。ひょっとすると、今年中にその任期を残してお辞めになるのではないかというような噂というものも、実は飛んでいるとこ

ろであります。

そのため、自民党の年頭の会合で、安倍さんの言われた「桃栗三年柿八年」と、「柚子は九年で花盛り」との発言が波紋を広げました。すなわち八年で、ここまで安倍内閣八年間きたわけですが、任期満了までやられると九年となります。そこで皆が押し黙ったものですから、柚子は九年で花盛りという言葉もあるとおっしゃったわけです。ただその一方で、この話というのは実は先があまりまして、「柚子は九年で花盛り」という説と、「柚子は九年で成り下がる」という言葉も実はあると、もの本には書いてございます。さあ総理どうなるかと。こういったところが、今年の政治の注目点だということが言われるわけです。

そこで、今年の通常国会、今回開会をされましたが、ちょっと異例になっているところがございます。と言つのは、通常国会は、会期を一五〇日、そして、会期は一回延長できることになっているため、普通はもう少し長く国会をやるというのが通常で、当然会期が長いですから、可決される法案というのも非常に多い。大体七〇から八〇の法案が国会に提出されるのがこれまでの傾向でございます。しかし、今回提出される法案、今のところ五二法案過去最低の提出数となっています。と言つのは、どうもその今国会の場合には、延長ができないのではないかと言われています。実は、通常国会が延長されないというのは、大体参議院選挙の年くらい。しかし、通常年の今年は大きな国政選挙が予定されているわけではありません。そういった中で延長しないのはいくつか理由がありまして、一つは当然東京オリンピック・パラリンピックがございまして、七月の後半からオリンピックというふうなことになる。オリンピックの最中はさすがに国会がやれないのではないかとというのがあつた。もう一つは、実は今年、名古屋の方々からすると関係のない話ですが、東京都知事選挙の年でございます。実はもう都知事選挙の日程は決まっております。七月五日が投票日で、告示日が六月一八日となっております。国会の会期が六月一七日までの一五〇

日、翌日が都議選補欠選挙と都知事選の告示日になっておりますから、やはりちょっと東京都知事選挙は、国政の目から見ても特別だということもありまして、やはりここは中々延長できないということで、じゃあこの限られた一五〇日の期間の内に確実に法案を成立させるということで五二法案に絞りに絞ったわけでございます。

ポイントになってくるのは、所信表明演説、施政方針演説でもおっしゃった全世代型社会保障改革です。「何のことだからよく分からん」ところがありますが、これに対して安倍総理が相当今力を入れている。実はもうこれ後でちょっとお話をしますが、安倍内閣「ここまで社会保障の改革については、ほとんど手付かずです。国民の世論を見ると、一番今やってほしい政策というのが社会保障政策ですが、これについて実はほとんど何もやってきていないというのが実態であります。そこで、これをやはりやらなければということで、昨年辺りから安倍総理がこの全世代型社会保障改革ということをおっしゃっているわけです。年金や社会保障、大きな問題を日本の場合には抱えていますから、これをもっと全面的に見直すというようなことであるかと思われるわけです。

この他にもいくつか法案がありますが、もう一つ注目される法案は国民投票法という法律であります。言わば、憲法改正の為の国民投票の法律です。法案の原案は既にできあがってはいます。ただし国民投票法の投票の為の運動というものをどう規制するのか。特に野党側が要求しているのは、テレビのコーマーシャル規制をすべきだといったことで、この国民投票法改正案は、実は五国会前から、数年に渡って継続になっているものでありまして、これをなんとか成立させなければいけない。成立しなければ、憲法改正の手続きに入れないというようなこともある。そういった面では是非ともというのが安倍総理の願いではないかなという感じがします。

ただその一方で、新年だというような中で、実際の政局はというと、そんなにおめでたい話ではなくなっています。昨年来でございませうけども、スキヤンダルの話がずっと繋がっているというのが実態でございませう。去年の暮

れ、クリスマスを目前にして、例のIR汚職というのが発覚をし、秋元さんというIR担当の副大臣だった方が逮捕されました。こういう現職国会議員の逮捕は一〇年ぶりといったことで非常に衝撃的な事件でした。中国の企業が、秋元さんの他に今のところ分かつているだけで五人ぐらいの政治家の方にお金をばら撒いたのではないかというものです。それから、年が明けて本場に国会が始まる直前には、ご存じの通り河井案里さんという昨年の参議院選挙で当選をした女性の広島選出の国会議員の方の問題が浮上しました。旦那様が河井克行さんという前の法務大臣でございます。この方がどうも選挙運動で不正を行ったのではないかと。具体的に言えば、ウグイス嬢への日当は一万五千元と法律で決まっていますが、三万円を払ったのではないかと昨年来言われていました。これがどうなるのか、というところでありますけれども、国会を直前にして強制捜査、すなわち自宅捜査に広島地検が入るといったようなことで、これは立件という方向で動いているのだという感じであります。

さらには「桜を見る会」の問題です。これは昨年来ずっとくすぶってきている話でありまして、当初は安倍さん、安倍総理は自分の後援会の会員を皆招いたのではないかと。ちょっとやり過ぎ、ずるいじゃないかという話から始めて、その後後援会のお食事会の会費がどうも接待に当たるとはならないかという話に飛びました。さらには、それこそ中京大学社会科学研究所の最大のお仕事のひとつだとうかがっておりますけれども、公文書の管理、要するにご存じの通り名簿が、共産党の国会議員の方が情報公開請求を出した瞬間に廃棄された。その後どうも名簿管理というのが相当杜撰であったと。廃棄簿に載せるといふことをしなかったということ、先週ございましたが、内閣府の歴代の人事課長が処分をされるという事態で、話がどんどん違つていっているというものになっていっているわけがあります。

そういつたようなことで、実は問題が非常に山積をした中で、国会が今始まるうとしていっているわけがございます。

昨年来、「桜を見る会」を始めとして、様々な問題で安倍総理をとにかく国会へ引きずり出して色々質問攻めにしようではないかと野党が、手ぐすねを引きました。にもかかわらず中々国会へ出てお話をされるといふ機会がございませんでした。しかし、今国会になりますと、これはまず予算委員会が開かれる。予算委員会は、全ての閣僚が出席義務を負うことになっている。これが慣例になっておりますので、要するに安倍総理が出てくることになり。そこで野党がこのIR、それから、この河井問題とか、菅原経産大臣の任命責任の問題、さらには、「桜を見る会」も含めて厳しい質問が飛ぶのではないかと言われているところでございます。

安倍内閣は、実は色々なスキャンダルが出てきますが、しかし、それが大きなものに発展するということは少ないと言われてきました。振り返っていただきますと、森友、加計と色々問題がありました。森友は森友さんが逮捕をされて何となく一件落着なムードとなりました。加計問題も誰もなんか政治的責任だとか、何かを問われるといったようなことがないというまま、何となくこの二つの事件というのは萎んだというところがあります。そして、また事件そういった問題が起きて、安倍内閣の支持率はあまり下がらない。そういった面で、かつてのアメリカの大統領を言われたように、何をしても傷が付かないという意味で、安倍総理はテフロンだといった論調が諸外国で行われているところもあります。

安倍内閣は、このような問題を上手く乗り切ってきたという感じはしなくもないわけであり。実際、昨年この「桜を見る会」の問題で擦ったもんだした当時は安倍内閣の支持率はじりじりと下がってきて四〇%台のところを、これは調査にもよりますが、四〇%を切ったというところも実は出てきているわけであり。ところが、年が明けると局面が変わると言われていますが、今週出てきた世論調査を見ますと、安倍内閣の支持率、やや回復をしているという状況になっているわけであり。

そういう点では、中々安倍内閣、危機管理が上手いのではないかと言われてきました。しかし、これらの件では、安倍内閣の危機管理があまり上手くはいっていない、むしろ破綻しているのではないかと実は言われています。安倍内閣の危機管理というのは問題が起きた場合には迅速に対処していく。例えば、昨年の、それこそ菅原経産大臣の問題、それから、河井案里さんの問題というのが、これらは週刊文春のいわゆる文春砲というやつでございませぬが、共に秘書がどうも文春にタレコミをしたのではないかと言われています。両方とも割とパワハラ気質の方であることもあつたりして、最近はやっぱり秘書と上手くいかないと、秘書が週刊誌や何かに売り込む。豊田さんの場合もそうでしたが、そういうことではないかということで、九月の内閣改造早々にこういう問題が出てきた。しかし、問題が出てきた瞬間に二人共、大臣を辞任することになりました。辞任という形にはなっていますが、実際は更迭であります。「辞めてくれ」と言われているということでありまして、それによって問題を収束させることであり、迅速に対応し、傷口を広げないことでした。これは実は第一次内閣のときに安倍総理自身が任命した閣僚について、色々と庇つたりしたことが傷を広げ、第一次内閣の崩壊に結び付いたことの反省からだと思えます。

しかし、この第二次安倍内閣、特に「桜を見る会」の問題について見ると、やはり対応が、どうも後手に回っていると言われている。これは、昨年について見ると、ご存じの通り関西電力の問題が、まだ国政の問題にはなっていないませんが、この関西電力の問題が、実は昨年ちょっと話題になったことがあります。当然原発絡み、お金絡みの問題ですから、これは波及するのではないかと。官邸は、これに対応するという形で対処を考えていたと言われているわけです。ところが、出てきたのは桜の問題だと。桜の問題は実は当初の話はですね、ご存じの通り一、七〇〇万の予算で、実際に掛かっているのは五、〇〇〇数百万という形で、決算をしてみるとずっと赤字です。そこで、実は来年度予算に、今年度予算について予算請求が一、七〇〇万では元々足りないので、五、七〇〇万を確か請求し

た訳です。そこで、何でこんな三倍に増えたのかということで見目したのが実は中日新聞、東京新聞です。昨年四月に同紙が記事に書いた。これを見た共産党がこの問題を調べ始めるというところから始まっている。まさかこんな問題が起きるとは誰も思わなかった。且つこれは安倍さんの問題、安倍さん自身の問題だということになってくる。これは危機管理が難しい。法律問題、違法性の問題になったときにはやはり辞めてもらうしかないと閣僚の首を切る。これは菅原さんも、それから、河井さんも、公職選挙法違反の可能性がありますが、これは辞めてもらおうと首を切った。ところが、安倍総理のこれも公職選挙法違反の可能性が言われていますが、首は切れない。安倍さんが総理大臣辞めなければいけない。ということで対応のしようがなくなる。実は官邸の中が混乱をしたと言われているわけであります。菅官房長官の会見もグダグダになっている。当初は若手の記者で大した質問もなかったのですが、途中から各社ベテランの記者を配置し、つつこみが非常に厳しくなってくる。その中で、菅さんはその鉄壁の会見から「絶対のガースー」と言われていました。ところが、ベテランの記者が来て厳しい質問をしていくと立往生をする。菅さんにしては珍しい状態であって、どうもこの辺の官邸内のコミュニケーションが悪くなっているのではないかと囁かれてきているところです。

しかし、我々がその政治を見て、日本政治を見ている者が非常に注目したのは、そこではなくて、実はこの問題を含めて、これはI Rも含めて、このところの安倍政権を巡る、あるいは日本政治を巡るスキャンダルに対して、自民党の中が非常に冷淡なことです。例えば、「桜を見る会」について見ると、自民党の国会議員達はほとんど口を開かないという感じです。それから、I Rにしても、この菅原さんの問題、あるいは案里さんの問題ということについても誰も積極的に庇おうというようなことはありません。河井さんの問題、菅原さんの問題では、党の幹部が説明責任を果さなきゃ駄目だといったようなことを言う。先週、突然夜に記者会見がありました。あれでも誰

も納得しないだろうという党の幹部、それも総務会長などが平然と言うといったようなことがありました。やはり安倍政権に対して非常に冷淡な感じですね。一説には、これ菅原さんにせよ、河井さんにせよ、菅官房長官に近い。あるいはIRというのは内閣府の担当で、これは菅さんの肝いり案件です。特に横浜、菅さんの地元横浜もIRの候補地として手を挙げていますから、菅さんに関わってくる案件であると言われてはいるわけです。「桜を見る会」についても担当は内閣府ですから、これも菅さんの担当だと。そうなってくると、菅さんに対する恨みではありませんけれども、妬みみたいなものがどうもあるのではないかと。

昨年五月にご存じの通り元号が令和に変わると。令和という紙を出して「令和おじさん」などと言われた。そういう中で人気が少し出てきて、ポスト安倍と名前が挙げられるという状況になってきたと。ちょっと調子づいていっているのではないかと、自民党の中でやっかみがどうもあるようだとされています。これは菅さんの経歴を見ると何となく分らないでもない。菅さんというのは今でこそ安倍さんにぴったりくっついて安倍さんを守るといふ最大の近衛兵みたいなものでありますが、そこまで官房長官になるまでの道程を見ていきますと、色々な派閥を渡り歩いています。そういう面では、自民党の中でこの人一本、筋が一本通っているというタイプではない。やはり自民党の多くの議員からは、権力に近づく為に色々と渡り歩いたのではないかと言われたりする。本人は、あまり総理大臣に関心はないのだと、官房長官とか裏での舞台回しが好きだと言われています。横浜市議として一回目の頃から舞台裏で活躍するというようなタイプの方であった。その意味では、総理大臣タイプではないといわれています。しかし、実際菅さんを慕う若い政治家達が色々な組織を作っている。無視できないものになってきているわけですね。

だとすると、ポスト安倍の中で菅というのが急浮上することになってくると、やはり自民党の中にはそれを面白

くないという人達もいるのではないか。そういった面では、菅さんに対するやつかみといったようなことがこの冷たい対応に表れているのではないかとということが言われています。

その一方で、もう一つは安倍総理がこの先どうなのかと。やはり永田町で今言われているのは、四選はどうもなのではないか。それから、任期満了までやらないのではないかとということが、永田町では徐々に了解事項に今なってきたと言っても過言ではない。先程言った通り、任期満了までずっとやっていくと、最後の半年なり一年なりというようなことは、大体レイムダックになっていくということで、これは安倍総理自身がよく分かっておられることだろう。今永田町で広く言われているのは、オリンピック・パラリンピックの後、退陣表明をされるのかということである。且つ四選という話はちらちら出ますけれども、じゃあ本格的に四選で頑張ってもらおうというような動きというのが明確に出てきているわけではないのです。何となく話が出るのだけど、お追従みたいな話で四選は出るのだけでも、四選はない。ご本人も四選は否定をしているということもあって、やはり今年いっぱいぐらいで安倍総理、お辞めになるのではないかと。つまり永田町の中はもうその辺は見越して、あくまで徹底的に安倍さんについていく、あるいは安倍さんを守るという感じがしないのではないかと。実は永田町ウォッチャーの間では、スキャンダルに対する対応が非常にやはり安倍さんをあくまで守ろうという姿勢があまり見えないというところで、やはり大分空気が変わってきているのではなからうかと、ということが言われています。

即ち、安倍内閣は終末に近づいているのではないかと、言われています。実際第一次安倍内閣の末期、後半期というのは、スキャンダルが続発し、政権が傷付いていくという中で退陣せざるを得ないという状況に陥った。そういうこともちよっと、スキャンダルが続発するというのは、これを彷彿とさせる。さらに言えば、今こいつうスキャンダルがどんどん出てきているとなってくると、実は野党に対して他のスキャンダルといったようなタレコミも随

分今行われていることを、少なからず永田町ウォッチャーの人達から聞いています。ということは、また新しい問題というのが噴出するのではという可能性もあります。要するに何処か思いもよらないところから、予定しないところから弾が飛んでくるということになると、さらに危機管理が上手くいかないということもあり得る。このため、非常に構えた形の通常国会になるのではないかなという感じがします。そういう中で予算委員会がずっと開かれていきますから、安倍総理がその国会から逃げるわけにいかない。ということで、結構この国会は緊迫した国会になるのではないかと言われるわけであります。

さて、そういう中で安倍総理、残りの任期はどうなるのか。任期満了、二一年の九月までは恐らくおやりにならないだろうなというのを私も考えているところでありますが、問題はじゃあその安倍内閣、いずれにしても安倍さんの側近の人に聞くと、今年の八月ですか、継続した内閣としての最長記録が佐藤栄作内閣でありますが、安倍内閣がこれを抜くのですね。これについては相当、執着をしているという話は聞いています。ただじゃあ実績としてのレガシーというのが何か作れるのかという点、これは中々難しいかなという感じがします。

アベノミクス、安倍さんの第一の目玉は、最初経済でありました。経済はご存じの通り着実に良くなっています。まず、それこそ私も大学の教師をやっていますと、やはり民主党政権、安倍政権が誕生したときに比べると、圧倒的にやはり学生の就職が良くなっているというのが実態です。具体的な数値で言えば、安倍総理が就任されたとき、日本の株価は一〇、〇八〇円でありました。今大体二四、〇〇〇円というところまでできていますから、株価は二倍以上になっています。当時は円高が非常に進んで、対ドルの為替レートは一〇〇円をずっと割っていた。一時期二二〇数円までいきましたが、ちょっとまた少し円高が進んだ感じがありますが、一頃に比べれば円安になった。お陰でそれこそトヨタ自動車は、今年も史上最高益を実現した。ソニーもそうであります。即ちこれは円安のお蔭であ

るわけです。有効求人倍率は、それこそ安倍内閣が誕生したときは〇・八九でありますから、就職難でありました。今は大体一・六ぐらいです。大都市部の方が有効求人倍率は低くて、地方にいくともっと求人が厳しい状況で、一・六以上と、人が全く集まらないという状況になっています。それだけ景気は良いという状況に今なってきています。当然、企業の業績というのも各社共に上がっている状況であります。そういう点でいけば、確かに安倍内閣のアベノミクスのお蔭で日本の経済というのは復活をしたということは言えるのかもしれない。しかし、これは皆さんにもお聞きするのですが、じゃあ自分達の生活を考えたときに生活は良くなったかという点、必ずしも良くなっている。一般、平均的な給与というのはこの何年間かでほとんど実質的な給与は上がってないのです。

可処分所得はむしろ下がっているという状況があります。さらに雇用は、確かに求人倍率は高まっていますがそれでも、非正規雇用が今三七％というところまで上がってきていて、雇用状態というのは必ずしも良いというわけではない。それから、全世帯の半数、単世帯の内の半数が金融資産を持たないという状況になってきている。すなわち景気は良いとはいえ、我々の生活は良くなっていない。実感できないという状態になっているわけです。安倍総理が就任されたときには、アベノミクスでデフレを脱却するのだと高らかに言われた。しかし、デフレは脱却されていない。黒田日銀総裁が就任をして二年間で、デフレ脱却に必要な指針としてインフレ率二％という目標を掲げました。当時はインフレ・ターゲットと言われましたが、この二％を依然として実現をしていません。八年経つても実現していません。中々GDPの伸びも一％ぐらいで、やはりあまり良くはなっていないという状況です。且つここから先を考えると、中国の経済は減速をする。世界経済自身もやや減速をするという中で、インフレ率二％の実現というのはやはり絶望的だと言われています。即ち脱デフレを宣言するところに至っていないわけですね。

さらに外交では、安倍総理は地球を俯瞰する外交といつて世界中、それこそ日本の総理大臣の中で最も海外へ出

かけられました。海外に出かけるのが好きだという説もあります。安倍総理を見ると国会にいるのがとにかく嫌なのです。国会では、総理大臣は大体責められる役ですから、そうすると、あそこにずっと座っているのが嫌みたいだと。最大の安倍総理の息抜きは、一つはゴルフ、一つは海外出張だそうで、海外に行く方がのんびりできる。色々と責められることもない。

しかしながら、外交はそれなりに成果を上げたところはあるのかと思います。そういう中で安倍総理は、外交の一つの目玉として戦後外交の総決算ということをおっしゃった。具体的に言えば日露、日本とロシアの関係について、平和条約の締結を目指されたわけです。しかし、その為には北方領土問題の解決というのがありました。一昨年ぐらい、ひょっとしたら北方領土問題解決するのではなかと。齒舞、色丹を先行で返すということによって、日露平和条約が締結されるのではないだろうかという期待感がありました。しかし、昨年の一月ぐらいになって、突然ロシアの対応が冷たくなる。ロシアの研究者からすると、ロシアは一旦取った領土なんか絶対返すわけがないのだと言っていた。確かにもし北方領土を返還するということになれば、ロシアはクリミアを強奪した事実がありますので、クリミア返還という問題も出てきます。結果的には、北方領土問題は、これ以来一切進展せず、昨年の大阪のサミットのときに平和条約を締結する目論見でしたが、結局これは実現をしませんでした。当然のように同じように、北朝鮮による拉致問題も全く進展していない。外交は結果的には相手のある問題でもありますから、安倍総理の思い通りにならなかった。まさに誤算であったという感じが致します。

最後、残されたのは憲法改正であります。経済も相手のある問題、外交も相手のある問題であります。憲法改正の問題だけは安倍総理の考え方次第でやれるのではないかなという感じもしなくもありませんが、これが中々上手くいかない。先程言った通り国民投票法案は依然として成立をする状況にはない。それから、自民党の中

も改憲、改憲という感じでもどうもないのではないかなという状況です。安倍総理、ことある毎に改憲をおっしゃった。特に昨年の参議院選挙のときは、安倍総理にしては珍しく憲法改正を前面に押し出して参議院選挙を戦うということをやりました。実はその前二回の選挙、参議院選挙、衆議院選挙共に、安倍総理が憲法改正の「け」の字も言わないということで選挙戦を戦っています。改憲派の人達からは安倍さんは改憲を捨てたのかという批判がぶつけられたということがありました。

しかし、選挙で改憲を言ってもマイナスのようです。実際に、安倍総理が憲法改正のことを言っても支持率が若干下がるのですね。安倍総理の支持の最大の弱点は女性であります。女性は憲法改正だとか、国防軍だとかといった威勢のいい話があり好きではないこともあって、安倍さんが改憲ということをやるとどうも支持率が下がる傾向がある。だから、その選挙のときにはこの話はしないと。しかし、昨年は珍しく、憲法改正を前に打ち出すということをやったわけです。それだけ覚悟をされてやったかなという感じはしますが、じゃあ他の自民党の候補者が憲法改正を訴えていたかというと、そうではなかった。結果的に見ると、昨年の参議院選挙、確かに自民党は勝ったとはいえ、自民、公明、それから維新、合わせて憲法改正発議に必要な三分の二を割り込むという事態になりました。前回の衆議院選挙から昨年の参議院選挙までの間は、衆議院も参議院も三分の二を取っていた。だから、最大のチャンスではあったのですけども、ここで三分の二を割り込むということになりますと、憲法改正は難しくなりました。

もとより安倍さんの言っている憲法改正案は、ある種、現実的ではあるのですね。自民党の憲法改正案は、二項の戦力の保持を変えて国防軍を持つのだと。これに対して、安倍総理がおっしゃっているのは一項、二項は変えない。それに自衛隊を位置付ける点で、ある種、現実的ではあるのですが、逆にこの現実的な対応というのが自民党

の中の原理主義者といわれる人達、この中には当然その最先端というのが石破さんでありますけども、実は安倍さんの側近の中にも、安倍案は受け入れられないという人達が結構います。その結果、安倍さんの現実的な対応というのは、かえって憲法改正の理念を不明朗にしたのではないかと思えます。安倍総理は、憲法改正をしたから日本は戦争をする国になるのではないかと一心配に対して、何も変わりませんとおっしゃった。

これはまた逆なのですね。何も変わらないなら、じゃあ憲法改正をやらなくてもいいじゃないかとなってくる。如何せん自民党の中は盛り上がっていない。拳句の果てに、公明党はやはり、昨年の参議院選挙で得票が振るわなかった背景に、やはり安倍総理のこの改憲発言というのがあるのではないかとということで、憲法改正に対してより後ろ向きになったところがあります。

さあそうなると、安倍総理にとつてみるとレガシーというのがなくなつて、単に長い政権だけというのが実は問題だと。問題と言いますが、実際本当に安倍総理は憲法改正をしたいのかという疑問も実はあります。安倍さんに非常に近いと言われるのが、時事通信社におられ、よくテレビで出演されている政治評論家の田崎史郎さんというジャーナリストの方ですが、あの方、官邸に来た人の統計があるのですが、それを見ると、マスコミの関係者の中で一番官邸によく行っているのが、フジテレビの社長の日枝さん。二番目に行っているのが、実は田崎さんなのです。田崎さんがよくテレビに出てくるのは、一番安倍さんに近くて、安倍さん情報を一番持っているからだと言われています。この間、田崎さんにちょっとこのことを聞いたら、田崎さんが「やりたいのは、やりたいのだけじゃない。駄目だと思っているのだから」という風におっしゃっていた。やはり何となくそんな感じで、本気なのかどうか、本気感が出てこない。私としては、やはり昨年の参議院選挙のときにダブル選挙をやって、憲法改正をやるというその姿勢を示せば、これは憲法改正に対して本気だということが言えるわけだけでも、そこでダブル選挙をやら

なかったことによって、私は、憲法改正はできなくなったという感じがします。いずれにせよ、このままで行くとレガシーなき政権になる可能性がある。最後のレガシーとして社会保障改革というのを打ち上げていますが、この社会保障改革は最終的には二、三年実は掛かると言われていますから、今の任期中に社会保障改革の全容というのが確実にできあがるというわけではどうもなさそうです。

むしろ安倍総理のこれまでの政権運営のやり方というのは、東京大学におられた御厨貴さんが、安倍政権を「厩舎楼政権」だと称しています。色々な目標を掲げるのですね。「一億総活躍」だとか、「地方創生」だとか、「働き方改革」だとか、毎年色々なスローガンが出てくるのですね。出来ているのかなというところ、実はこれ出来ていない。「一億総活躍」は女性も何とかが言っただけ、それも上手くいっているわけではない。じゃあ「出来ていないじゃないか」と言つと、「いや、まだやっている最中だ」と言つて、また次の目標を掲げる。要するに逃げ水みたいに目標が出てくるというのが安倍政権の政権運営の特徴だと言われています。口の悪い方は「働いているふり内閣だ」というような言い方もします。

しかし、任期満了が近づいてくる中では、これにどこかにケリを付けなければならぬ。そのような中で、社会保障改革というのをここでぶち上げたというのも何となく任期との関係でいくと、これもまた逃げ水みたいになるのではないかなという感じがします。また社会保障改革をやるということは、我々の負担増という問題を何処かでやらなければいけないことになります。これはやはり安倍さんにとってみると中々厳しい状況ではないかなという感じがします。いずれにせよ、安倍内閣が、私はやはりそろそろ日没に近づいている感じは事実だと見ています。

さて、そういう中で安倍さんの安倍内閣どうなっていくのでしょうか安倍内閣の八年間というのはどうだったのかと考えると、安倍さん自身が、私はやはり安倍さん自身が今までの自民党政治とはちょっと違う政治をやつてき

たと。誰でもいいという総理大臣ではない。やはりこれをやりたい、憲法改正をやりたいという「理念型」と言われる政治家だと言えるでしょう。

そもそも、自民党の「一強多弱」という状態の中で、安倍内閣は非常に条件がいいのです。圧倒的に強いのです。逆に言えば、野党が全くどうしようもない。安倍内閣というのは野党に助けられていると言つ人達もいます。野党は今、分裂して、結局のところ依然として去年中に民主党は旧民主党に戻るといふ話もありましたができませんでした。恐らくここから先もそう簡単ではないと思います。元々お互い色々あって分裂をしたと。ある種、骨肉の争いですから、近親憎悪みたいなものがあって、中々、一つにならない。その結果、自民党は安泰だということが言えるわけです。

さらに言えば、安倍内閣にとってみると、安倍さんに対抗する人が自民党の中にいない。自民党は一九五五年に成立しましたが、今日まで九五%以上が自民党政権なのです。それだけ自民党が強い。しかし、総理大臣はというと二年に一度変わって来るとか、酷いときは一年に一度変わってきた。自民党の政権というのは基盤的には非常に強いだけでも、それぞれの総理大臣を単位に見てくると意外と脆弱なのです。これが自民党政治の最大の問題だと言われた。逆に言えば、それだけ総理大臣のリーダーシップが弱い。さらに言えば、自民党の中の派閥抗争、権力闘争というのはいかに激しいかというものを現わしています。しかし、安倍総理の時代というのは派閥抗争や権力闘争ほとんどない。政治記者に言わせると、政局がない時代なのです。確かに石破さんが対立候補でありますけれども、石破さんを支持しているのは高々まだ一九人しかしない。圧倒的に少数派です。安倍さんに本当に対抗する人がいない。二〇一五年の総裁選挙は対抗馬さえ出なかったという状況です。即ちまさに「自民党の一強多弱」と「安倍総理の一強多弱」です。この二重の構造が安倍政権が長期に続く最大の原動力だと言えるわけです。

その一方で、世論を見ると、積極的な安倍支持というのは実は多くない。安倍内閣のどこを支持するのかという世論調査は、必ず「他に人がいない」。それはそうです。要するに安倍さんを脅かすような他の候補者がいないのですから、他に人がいない。それから、野党に政権をもう一回渡すなり何なり、それ程魅力もない。じゃあ消去法でいけばやっぱり安倍さんしか残らないかなという感じだということです。このため、言ってみれば安倍内閣の支持率が意外と下がらないのです。しょうもない内閣だ、問題があるのだと言われながらも、他の人にするとともに酷いことになるかもしれない。しょうがない安倍さんでいくか、といった感じで、これが意外と内閣支持率が下がらない理由ではないかと言われるわけであります。

ただその一方で、安倍内閣の支持の状況というのは、特に国会を見てみると、議会制民主主義という言葉が学術的立場からすると、やはり問題だと言わざるを得ない。例えば国会の開催日数も、過去の政権の中で一番短いのが安倍政権です。国会嫌いなのですね。それから、予算委員会の開催日数も一番短い。要するに予算が成立をしたら予算委員会を開かない。先程言った通り、予算委員会を開くということは、総理大臣が出席をするということ在意味しますから、総理としては出席したくないのですね。だから、予算委員会で予算が終わればさっさと閉めてしまう。あるいは都合が悪いことを、例えば、今年の臨時国会では桜の問題が色々あったというところで、もうその早く国会を閉じよう。国会を閉じると、世論はやはり野党のニュースが入りませんから、再び安倍内閣の支持率が上がる。

これは、普遍的な原則です。即ち一二月のところで国会を開催している最中だと、大体野党が厳しく追及しますから内閣の支持率が下がる。国会が閉会して年が明けると、やっぱりその間は総理の動向だけが注目される。だから、当然野党の存在感がないので内閣支持率は上がっていくという傾向であります。このため、一月、実はこの国

会、特に今月末から来月の頭にかけてまた世論調査があるかもしれませんが、この辺で支持率が注目されます。過去大体全部上がっているのですね。これでもう一回下がるといことがあれば、少しまずいのではないか言ってもいます。いずれにせよ、国会が、ちゃんと議論をしているのかというところがある。野党は、やはりスキャンダルだとか問題はかりを追求する。場合によっては審議拒否をやるというような形できちんとした議論ができていない。

例えば、憲法改正はやるかやらないかは別として、きちんと議論をすべき問題であるはずですが。しかし、議論も全然できない状態です。悪い言い方をすれば、最終的には国民投票がありますから、我々がそれには是非かを決めることができる。でも、そこまでこないといいことは、やはり野党は、国民を信用してないのではないかということとさえ言われる可能性がある。即ち国会審議が非常に形骸化して、スキャンダル追及みたいなことに時間を割いている。それ自体が悪いことというわけではありませんけども、政策の議論というのをきちんとして、残念ながら国会では野党、与党の側は数に力を任せて押し切っていくということが定着をした。議論の場ということでは、審議時間は非常に昔に比べると短くなっています。即ち国会の機能というのは、やはり弱体化をしているのではないか。

さらに言えば、これとの関連の中でそれこそ「桜を見る会」もそう、森友問題もそうですが、必ずと言っていいほど公文書の問題が出てくる。すなわち政権にとって都合の悪い公文書というのはどっかになくなってしまったり、破棄されたりというようなことが起きている。しかし、調べてみると何処から出てきたりすることで、これは上の者がそう指令をしているのか、忖度なのかということところは微妙であります。特に森友問題では、公文書の書き換えさえ行われている。これはもう重大な歴史に対する罪だといか言いがたいです。こういったようなことが

平然と行われ、誰も責任を取らない。その政権が強いこと自体は悪いことではないけれども、それに付随する副作用というのが相当出てきたというのが率直な感想です。

ある面では小泉内閣の時代というのは、小泉さん非常に強かったけれども、こんな問題というのはそれほど起きなかった。やや安倍内閣というのがちょっと暗い内閣ではないかという感じもしなくもない。確かに安倍さんのことは強すぎるのだ、独裁だと言われていますが、むしろ私はそうではないかも知れないと見ています。確かに安倍内閣の下で官邸主導というのは完全に確立をしたところがあります。このため共産党などは独裁だと厳しく批判をしますが、むしろ安倍さんの弱点は独裁になりきれないところではないか。やはり憲法改正を本当にやりたいのであれば、それを言ってみれば博打ではないけれども、押し通すという力があっても良かったのではないか。

しかし、現実には遠慮し、遠慮し、遠慮し、遠慮しという感じで、結局どうもできそうにない状態になってきている。この辺が、先程言った通り安倍総理が本当に憲法改正をやる気が本当にあるのだろうかという疑問にぶち当たることになるわけであります。ある面では、いい言葉で言えば安倍さんは現実主義だと。要するに理念だけで突っ走るわけではないと言われる。しかし、やりたい事がきちっとあるならば、やりたいように仕組みを作っていくかなければいけないのだけでも、その段取りはあまり見えない。特に憲法改正については、そこがよく見えない。その結果、何となく憲法改正というのがどうも中々できそうにないだろうなというイメージが出来上がっているというところであるわけです。

いずれにせよ、中々今までは違ふ。即ち安倍内閣にとってみると、久々に厳しい状況の中で、この国会が始まっているわけであります。このスキャンダルの問題、先程もお話した通り、桜の問題というのは昨年で決着がついたかという点、どうも決着がついたわけではない。色々なところに波及をしてくている。ジャパンプライフの問題も実

はまだ問題化していない。相当あれも実は奥深い問題があると言われているわけですが、「桜を見る会」から波及した問題というのはどこでどういう形で破裂するか分からないというところもあります。

それから、IR汚職も、私からすると、この中国の会社と秋元さんの関係というのは非常に馬鹿馬鹿しい関係で、何て言うか稚拙なやり方でお金をばら撒こうとした会社と、脇の甘い政治家の繋がりという問題です。しかし、私も政治と金の関係をずっと見ていますが、政治と金の深部、深いところというのは、もっと複雑な構図になっているし、見えにくい構図になっています。逆に言えば、IRの問題というのがあのくらいで収まってくるのか、どうなのか。特に最近の場合は先程ちょっとお話をしましたが、関係者のタレコミみたいなことが随分今起こってきている。世間の中には今後は何処にだって言わばICレコーダーとビデオ、テレビカメラがあるという状態がある。中々ですね、だから、色々な情報が出やすくなっているという状況であります。となると、さらに色々な新しいスキャンダルというのが出てこないとも限らないところがあって、この辺は安倍政権にとってみると戦々恐々でしょう。特にIRの問題というのは、やはりこれ実はパチンコ業界との表裏一体の関係が多少あると言われていて、IR嫌いの人達というのはほぼ大体パチンコ嫌いな人達なんです。こういう関係があるということで、やはり闇というのが相当あるのではないかと言われています。

一方、野党側はそうなってくると、自民党にとってみると、特にやはり安倍政権の支持率はそれほど変わらないのだけれども、昨年来こういうスキャンダルが続発したことによって自民党支持率が今下がってきています。以前は安倍内閣の支持率は下がっても自民党の支持率は下がらない傾向にありましたが、時事通信の調査などを見ると、昨年来、毎月自民党の支持率少しずつ下がってきているんですね。これはやはり次の選挙を考えると、やはりとても怖い問題だと言われても仕方がない。ただ、だからと言って野党の支持率が上がっているかというところ、上

がつていない。ここが問題なのです。だから、野党としては何とか一つに纏まるうとしていますが、さあこの纏まるということは単なる数合わせに過ぎないのではないかという疑念は我々にあるし、皆さんにもあるうかと思えます。これは、私には中々一筋縄ではいかないだろうなという感じがします。

そいつった面で、それでは今年どうなのか。安倍四選というのは多分ない。消えいつているのだらうなという感じもします。ただ、安倍さんとしては今までの言動等々からすると、やっぱり岸田さんに継がせたい。岸田さんというどちらかというハト派の人です。安倍さんがやるとタカ派の改憲だからと言われる。だから、岸田さんがやればそういう批判は免れるということで、それも含めて岸田さんだったら、それほど個性の強い人ではありませんから、安倍総理が言わば後ろからリモートコントロールできるというところがあります。

ところが、岸田さんの人気というのが全然ない。依然として次の総理大臣に相応しいのはというと、圧倒的に石破さんです。安倍さん、石破さんのこと大嫌いであります。第一次政権のときに、選挙に負けた後、お前辞めると最初に言ったのは石破さんだったのです。これもあって安倍さんは石破さんのことはもう無視であります。しかしながら、安倍さんがその辞めた場合に、じゃあ総裁選挙をやると。そこで石破さんが一位になる可能性というのはないわけではない。石破さんは党員選挙、前回一位であります。となったときに、安倍さんどう考えるのか。石破さんに政権が行くようであれば、もう一回俺がやるかということもあるかもしれない。この辺は今年、安倍さんが一番頭を悩ませる問題ではないかなというところはあります。ただ、絶対の問題として、やっぱり安倍総理という非常に一強の体制というのが引退する、辞めるとなってくると、やはり相当政治はその反動として混乱をする可能性がある。すなわち安倍政権の後の政権は非常に混迷する。党内の今までのような安倍一強の中で抑え込んでいくというものではなく。となると、この政権は不安定になる可能性があるかなという感じもします。

そういつた中でちょっと噂されているのは、一回その岸田さんなりに渡して、結局岸田では駄目だということになれば、もう一回安倍さんにご登場を願うと。安倍さん来年までやられても六七、今年辞めれば六六であります。まだ若いです。すなわち六〇代終わりのところでもう一回復活というのはひょっとしたらあるかもしれない。だとすると、実は退陣は早い方がいいのかもしれないわけです。そう考えてくると、今年中の退陣というのがそれなの私は五割以上の確率ではないかなと思っています。

その一方で、解散総選挙はどうかというと、解散総選挙、噂は出ますけれども、解散総選挙をやるメリットって何なのか考えるべき。今既に衆議院では三分の二を持っていくわけです、自民党、公明党で。だとすると、選挙をやるか、今の状況はあまり良くない。むしろ議席が減ることになる。確かに自民党は過半数を取るという点では勝てるかもしれないけれども、三分の二をもう一回取れるのか、その保証はないわけです。すなわち解散総選挙をやるメリットというのはそれほど大きいものではないということになってくると、解散総選挙は安倍さんの手ではもうやらないかもしれない。即ち今年退陣をし、新しい総理大臣の下で、政治状況が変わるころに、時期を見て解散総選挙に打って出ると。その方が自民党としてより勝てる可能性があるのかも知れないということ、解散総選挙については、相当流動的なのではないか。安倍総理自体もうこれ以上面倒なことはやりたくないということも、安倍さんの側近から話を聞いていますので、私はだから、やっぱり今年中にお辞めになると見ています。そして、次の方が解散総選挙を早々にやると。今年の終わりから来年の初頭にかけてということではやるのではないかなという感じがしています。

そういつた面でいくと、安倍さんがもう一回戻るといふ選択肢は残されているのではないかと思います。これは私の見立てであります、あくまで読みに過ぎない。しかしながら、論理的に考えたときにそれが一番の選択肢と

してはあり得るのではないか。ただ、政治というのは、状況はどんどん変わっていきますので、中々スキャンダルの問題も含めて、それから、退陣、総選挙ということのようなものも含めて色々ですね、神経質な動きというのがこの今年の政局、政治の動きということになってくるのではないか。しかし、最終的に判断をするというのは皆さん自身であります。だとすれば、政治の動き、今政治に対する関心というのは非常に下がってきている。もはや政治をやや国民が見離したという感じも言われているところではありますが、そういった面でいけば、そういう中でやはりこの先、結局選択肢は、我々自身が示さなければならぬということでありますから、やはり強い関心を持って、政治を見ていかなければならないと思います。

政局だけではなく、実はもっと大きな枠組みでこれからの日本、少子化とか、あるいはテクノロジーの大きな転換など、色々な問題を含めて日本というのは大きな曲がり角に立っているということが言えるわけで、それも含めて二〇二〇年という年が本当に庚子の変化の年というのになるのかどうかということについては、厳しい目で見ていく必要があるのではないかなという感じを受けます。とりとめもなく、且つスピードが高速でお話をしまして申し訳ございませんが、ご清聴大変ありがとうございました。

(拍手)

司会…

岩井先生、限られた時間の中、非常に複雑な現在の日本政治をめぐる問題を分かりやすく簡潔にお話をいただきました。ましてどうもありがとうございました。改めて御礼を申し上げます。それでは少し時間がございますので、会場の皆様方から質問をいただきたいと思えます。マイクをお渡し致しますので、ご所属とお名前とおっしゃって質問していただければ幸いです。いかがでございますでしょうか。

質問者 1 ..

一般市民の内藤と申します。岩井先生がおっしゃられた日本政治の現状はともよく分かったのですけれども、安倍内閣はやっぱ教育に対してものをすごく言い始めていて、しかも、民間の方から民間の儲かるような状況を作っただけでなく、それでもう受験生やなんかも大変なことになっているということで、先生も大学に所属してみえますので、それで今何を考えているのか、それで金は儲かるわけですから、そういう民間とくつついちゃって、そういうところもあるのだからと思うのですけれども、その状況について、教育の状況についてはどのようなお考えでしょうか。

岩井先生 ..

恐らく、これは安倍さんも含めて割と保守派の人達は、教育の改革ということをかなり言われるのです。これは六三制を含めての改革だと言われるのですが、それでは、それをどの様に変えていくのかということについては、具体的に方針があるというわけではないのです。確かに、今回の大学入試の改革は、これは我々もそうですが、我々自身も翻弄されている。実際その記述式をどうするのか。我々の大学は結局あれを採用しませんでしたけども、現実問題として大学自体が、その背景にあるのは大学自体がもう入試の試験問題を作る力がだんだんなくなっている。その力というのは、高校での学習内容を押さえておかなければというのがある。やっぱ民間の力というものを多少借りなければいけないというのは、実際今例えば、大学入試のかなりの部分の大学が、外注でやっているというところがあります。

例の問題というのは、確かに、これは永田町で言われるのは教育関係の企業のためにやっただと。その会社が英語の改革だとかというのを中心的にやってきたというのがあったし、その会社と文教族との関係というのは相当言わ

れています。ただ、これは具体的に何をしたかったのか。確かに今までの紋切り型の入試でいいのかということとは前々から言われていることは間違いない。もう少し色々な能力を見るべきではないかというのは確かに一つの正論ではあるのです。しかし、じゃあ具体的な入試の仕組みの中でこれを実現していくというのは、そう簡単ではないのです。なので、そこに安倍総理などの考え方からすると、外部の色々な力を借りるということに結び付いているかなという感じはします。

即ち、言わば公教育、つまり国立だけではなく我々私立大学よりも、私教育、私教育の方が上手くやれるのではないかというところが何処かにあるかもしれないです。言わば文科省主導の公教育というものに対して、安倍総理が疑義を持っている。あるいは不信任感を持っているということは間違いないだろうなという感じはありますよ。だから、その安倍内閣と文科省との間は、相当ぎくしゃくしています。これが、その加計問題なんかのところ吹き出たりはしましたが、ただ、じゃあだからと言って、どうしたいのかというところは、どうもまだ分からないところはあります。恐らく欧米のようにもう少し自由というか、闊達に考えているのだろうけど、他方で文科省の基準、基本はやはり公平性と一般性にある。その間の考え方というのは、やっぱり相当齟齬があるかなという感じ。それでは、そこをどの様に折り合いをつけていくのかについても、じゃあ具体的な何か方策があるのかというところではない。文教族という人達はやっぱり文科省のその仕組みというのを守ろうとするわけです。

質問者1..

だから、記述式でも二次試験でやればいいじゃないかと。

岩井先生…

そうですね。だから、一次でやるというのは、これはね、あんまり言っではいけないのかもしれないけども、現実の入試の今のやり方というのはそんなに悪くはないのです。それなりに能力を計るということではできると。それから、特に共通テストの場合は二次がありますから、それはそれぞれの大学でやはりになればいいだけの話で、あの何十万という人数を共通テストでやるのは無理だと思います。ただ、これを何かやっぱり変えたいとか、それはあるのでしょうかね。その発想はどうなっているのかということからなるところがあります。

質問者1…

癒着しているのではないかなと思うのですが。

岩井先生…

ということと言われる。要するに相当やはり教育関係の企業と文教族が押し込んでいるという話があったことは間違いないと言われています。他方で、永田町ではその関係ということも、まだ実は立証はされていないのです。

司会…

岩井先生、どうもありがとうございます。それでは、まだ少し時間がありますのでいかがでしょうか。質問おありの方、挙手をしていただければと思います。

質問者2…

今日の話と直接繋がるわけではないのですが、安倍内閣が退陣をして、そして次の政権に渡して、で、多分駄目だろうからまた再登場するというのは、そのことを考えたとき、プーチンがやっている方式と習近平がやっている方式と、いわゆる独裁者が平穩に権力を握っていく形を安倍さんが考えているというふうに見えますが、彼がそこ

まで考えているかどうか分かりません。ただ今の世界の動きを見てみると、何か非常に気味の悪いことです。だから、何でもこう権力が動かないのか、それをどういふふうに思われるでしょうか。

岩井先生：

八〇年代以降の世界、民主主義諸国でも、権力の一元化という方向でかなり動いています。というのは、経済や社会の動向が非常に激しく変わっている。そうすると、より迅速な決定というのが求められる。例えば、議院内閣制では、どうなるのか。やはり官邸とか、首相とかの力を強化するという方向にどこも動いているのです。例えば、アメリカだと、ホワイトハウスに大統領府があつて、そこがずっと全部やる。議院内閣制のイギリスも、首相官邸の力、非常に強いのです。元来そもそも強いんだけど、やはりそこが決定をどんどん迅速にやっていくという仕組みになっている。ドイツも首相府というのがあつて、ここにやはり四〇〇数十人のスタッフがいて、これが実際全部仕切っていく。で、実際のところは要するに、四の五の色々なことを言っている内に、社会がどんどん動いていってしまうと。そうすると、やはりより迅速な政策決定システムはどうあるべきかとなる、結果的には権力集中になるのですね。だから独裁の方が早いということになる。

じゃあそれと民主主義とどうやって折り合いを付けていくかというのが、一つの大きな課題です。言ってみれば二一世紀の政治の課題であろうかという感じがします。即ちそもそも民主主義というのは迅速ではない。むしろ非効率なのです。この非効率性の中に、他方で、民意を生かすところがある。しかし、その一方で、政策決定のスピードは益々早くなっていますから、決定をきちつとやらなければならぬ。それを求める声も強い。このため、例えば、二院制なんかやめて一院制にしろという議論も相当あります。二院制より一院制の方がいいのではないか、迅速にものが決まると言つことなのです。

一つ日本が編み出しているのは、官邸主導という形で、一九九四年から二〇〇〇年の改革も含めて、官邸に非常に権力が集中するようにした。これを上手く活用したのが小泉さんであり、安倍さんだという形で、ある意味で私はその最後レジュームに書きましたけども、安倍内閣というのは政治改革の完成形なのかもしれない。ただ、完成形なのかも知れないけど、完成形自体が、どれが完成なのかまだ分らない。まだ「実験的完成形」なのです。で、これが果して一般化できるのか。やはりこれは検証していかなければいけない。つまり、上手くいったところと上手くいかないところ。すなわち最大の問題は競合関係がありませんから、一気にものが動いてしまうことはどうだったのか。もう少しやっぱり競合関係を我々は育てていかなければいけないのかなという感じはします。

ここが欧米の場合だと、やはり政権交代があったりして競合関係が起きる。そうすると、権力の抑制というのが、政策決定のスピードの問題と権力の抑制とがバランスを取っている。日本の場合だと、どうもそこが今のところバランスが取れていない。そうなると、先程言ったように安倍さんがもっと独裁的な人物であれば、さらに突っ走っていった可能性もあるかなと。あの方は意外と慎重なのです。だから、そこまでいっていない。それでもこういうのですから、性格破綻したような首相だったら、もっとすごいことになっていたかも知れません。やはり権力というものはどう上手くコントロールするのか、他方で政策決定の効率性をいかにして高めるのかということの模索というのが今の時代ではないかなと感じがします。

司会…

岩井先生、どうもありがとうございます。まだ少し一〇分ほど時間が過ぎますがいかがでしょうか。

質問者3…

すいません、非常に単純な質問ですが、先程、先生は安倍さんが最後に、あと一年ある最後に、社会保障制度の

ことを考えているのではないかとおっしゃいましたが、今日本、その社会保障政策やる前に財源が全くないし、私どもから見ると二二〇〇兆円の借金があります。それがどんどん毎年増えている。で、来年も三〇兆円ぐらい増えてくる。そんな中で社会保障政策といっても具体的な何か財源の話は出てきているのかどうかをお伺いしたいと思います。今、富裕者、あるいは超富裕者に対する財産税である「富裕税」という話が突然、銀行さんから出てきて、変なところから出てきて、何か恐いような気がします。その点についていかがお考えでしょうか。

岩井先生：

社会保障については色々限界があることは間違いない。それから、自民党の人なんかと話しても、今の言わば保健医療制度というのは限界だろうと。やはり本音を言えば皆思っているのはヨーロッパ型の税制度だと。租税の中に社会保障制度を組み込んでいくというやり方です。これだと最低保障があります。しかしながら、それをやるためには数十年という移行期間を設けて制度を変えなきゃいけない。このため、自民党の人達は「あれはいいんだけどな」と言うのですね。同時にもしそれをやるとなってくると、当然のように税金がものすごく高くなります。こ存じの通り北欧ですと言わばVATという消費税に当たるものが二五%ぐらい取らなきゃならない。それに耐えられるのかということがあるけども、その合意はまだ日本の国民の間でできてない。要するに国民負担率からすると世界の中ではまだ日本は低い方ですから、ここはやはり消費税をじゃあこれぐらい上げられるかと。そこで、財務省はとにかく取れるところから取るうと思っわけです。

しかし、社会保障制度を変えていくということになると、何処からか負担を増やさざるを得ない。負担増と給付減というものを示さなければいけない。問題は財源です。その財源について見れば、一つ今出てきているのは、MMTという現代貨幣理論です。日本はいくら借金しても問題ないという貨幣理論がまさに今出てきていて、

令和新撰組はそれを言っているわけです。どんどん借金して消費税は下げると。MMTを主張する人達は消費税をもっと下げるべきだと。下げてどんどん国がお金を刷って供給すればいいのだと言いますが、やはりそれが本当にそうなのかは検証されていないのと、やはり市場がそれをまだ受け入れてない訳です。だから、やはり誰もそれをやっている者はいない。しかし正直なところ、MMTの理論でいきたいというのは多分あるだろうなと思います。要するにお金さえ刷ればいいのだと。問題は解決すると。確かにお金をその二二〇兆の借金があって、確かにハイパーインフレ起きてないのだから、日本は、あまり問題はないのではないが。

ただ、日本は一国だけで経済が動いていて、日本の国債なんか言わば国際化してない。だから、あまり影響受けないというところは多少あるし、日本の銀行だとか企業があんな金利の安いものをちゃんと買ってくれているのです。それはちょっと奇跡的としか言いようがないのだけど、やはりモラルハザードの問題からすると、きちんと財源をどうするのかというのは考えていかなければならないと思います。そこで、否応なしに、全世代型とか色々なこと言うのだけど、魔法の小槌はないのです。そうすると、結局、給付配分をどうするのか。それから、財源をどうするのかにぶち当たらざるを得ない。だから、逆に言えばこの改革をやるということをもっと強く言っていれば、国民はそれを求めていた訳ですが、当然税金を増さなければいけない。そもそも安倍総理は、消費税引き上げに反対だった。しかしながら、経済は思った通り上手くいってないということになってくると、やはり、辛い負担をやらなきゃいけない。

だから、ある面では悪い言い方をすれば、退陣が近づいたところでこの問題を出したと。最終結論は多分確か去年におっしゃったとき、三年かかると言った訳です。三年後の結論というのは、結局給付減と負担増という可能性はなきにしもあらずということとです。そうすると、例えば今の消費税がフラットに掛かるのに対して、昔の物品税

と同じように「富裕税」というのは全くないわけではないかもしれない。これは例えば、アメリカでも今この「富裕税」入れるか入れないかということで、大統領選挙の一つの争点、民主党の言わば左派の人達というのは「富裕税」入れると言っている。

確かに格差が非常に広がってくる中で、国民の多くの理解を得やすい部分がある。ただこれが圧倒的な解決策になるのかというと、中々これ難しいかなという感じがあります。言ってみれば最後になって国民が一番要求していることに手を付けたということなのです。じゃあ明確な解決という策があるかということについては、私はまだ暗中模索なのではないかなという感じがします。そこで技術革新やイノベーションで、もっと日本の経済が良くなるところに期待をかけているという感じもしますが、まだやはり打ち出の小槌論が何処かにあるかなという感じがします。

司会：

岩井先生、本日は誠にありがとうございました。本日の中京大学社会科学研究所の学術講演会では、「日本政治の現状とこれから」というタイトルで、講師の岩井奉信先生にお話しいただきました。我々にとって理解の容易ではないこの課題について、非常に丁寧に、尚且つ学術的にも深いところまでお話いただいたことを改めて御礼申し上げます。それでは岩井先生に改めまして皆様方の拍手をお願い致します。(拍手)

岩井先生：

どうもありがとうございました。

司会：

それでは本日の学術講演会は、これで終わらせていただきますが、本日のご講演の内容につきましては来年度に

なるかと思いますが、社会学研究所の紀要の方にも岩井先生の方でもう少しお目通しいただいて、掲載予定でござ
いますので、またそちらの方もお目通しをいただければ幸いです。それではどうも皆様ありがとうございました。
ました。